チェコ
8 月の動き

政治・経済日誌

3 日●財務省の最新マクロ経済予測によると、チェコの国民一人当たりの GDP は今年ユーロ圏（12 ヵ国）平均の 75%に達するものと見られている。2013 年は 73%で、スロバキア（70%）、ポーランド（62%）、ハンガリー（61%）のほか、ギリシャ、ポルトガルも上回った。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、国内企業の 43%（＝174,500 社）が、その本社をプラハに置いており、その「会社密度」は、住民 100 人当たり 14 企業となっている。チェコ全国平均は 100 人当たり 3.8 社。

4 日●統計局によると、2013 年末現在のチェコの失業率は 6.7%で、オーストリア（5.0%）、ドイツ（5.2%）、オランダに次いで EU で 4 番目に低かった。EU 平均は 11%、最高はギリシャの 27.4%。またチェコではパートタイマーの割合が非常に低く全体の 5.8%、その結果一人当たりの労働時間が EU で最も多く、週 40.9%となっている（EU 平均 37.1%）。

●ハンガリーの石油精製大手 MOL は、ロシアのルコイルより、同ブランドのチェコ国内ガソリン・スタンド 44 件を買収すると発表。これが実現すれば、MOL 傘下のチェコ国内ガソリン・スタンド数（Slovnaft, Pap Oil + Agip）は合計 318 に達する。最高は Benzina（ユニペトロル・グループ）の 339 件。3 位は OMV（201 件）。

5 日●統計局によると、5 月の小売売上は前年同月比 8.2%増（季節調整済＝6.4%増）、前月比（季節調整済）2.5%増大した。部門別では、専門店における IT 機器売上が前年同月比 29.1%、E ショップ売上が 20.9%それぞれ増となっている。自動車売上・修理は 11.7%増大した。

●自動車輸入連盟によると、1～7 月の国内乗用車（新車）売上台数は 111,758 台で、前年同期比 17%増大した。うちシュコダのシェアは 30.5%で、34,117 台、以下フォルクスワーゲン 10,582 台、現代 10,443 台と続いている。

●Platy.cz が、10 万人を対象に実施した都市（州都）別賃金調査の結果、プラハの平均賃金が最も高く 31,000 コルナ、最低はカルロヴィ・ヴァリで、20,100 コルナであった、ブルノは 25,100、ピルゼン 23,800、パルドビツェ 22,500、オストラヴァ 22,300、ウースチー・ナド・ラベム 21,000。

●チェコ・コルナの対ユーロ・レートは、一時 27.75 CZK/EUR まで下落、2009 年 3 月以降最低を記録した。対ドルでも 20.76 CZK/USD まで下がり、過去 2 年間最低を記録。アナリストは、その要因は、7 月 31 日になされた、為替介入期間の延長に関する中銀の発表にあるとみている。

6 日●統計局の速報によると、1～6 月の輸出は前年同期比 13.5%、輸入は 12.3%増大し、貿易黒字は 1,043 億コルナ（同 270 億コルナ増）に達した。黒字増大の要因は、特に輸送機器・機械の輸出増（16.9%増）、および天然ガスの輸入減（23.1%減）にある。

●統計局によると、6 月の工業生産は前年同月比 8.1%、前月比 0.1%増大した。また建設工事は、前年同月比 5.1%増大した。

●チェコ農業会議所によると、ロシアの対 EU 農産物・食品輸入 1 年間禁止に

より、ドイツ、ポーランド等、この部門における対ロシア大輸出国が、その輸出先をチェコなど他の EU 諸国に変更し、これらの安価な農産物、食品が大量にチェコに入れば、国内生産者は大きな打撃を受けるとの危惧を表明した。なお、チェコの対ロシア農産物・食品輸出額は、2013 年 24 億 5,000 万コルナで、今年上半期は 15 億コルナとなっている。

●チェコ・ガス協会（CPS）によると、上半期における国内天然ガス消費量は 39 億 m3 で、暖冬の影響により前年同期比 17.2％減少した。

●チェコ・コルナは昨日より更に下落、対ユーロで 27.78 CZK/EUR に達し、過去 5 年半最低を記録した。

7 日●ソボトカ首相（CSSD）は、ロシアの禁輸による生産者への補償問題は、EU レベルで解決されるべきものと述べた。一方ユレチカ農相（KDU=CSL）は、政府は国内生産者および国内食品市場を救済する用意があると発言。同時に国民に対して、国産品を購入するよう呼びかけた。

●統計局によると、第 2 四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 2,204,619 人で、前年同期比 3.4％増。上半期合計は 3,628,647 人で、同 2.7％増大した。一方ロシア人観光客は、第 2 四半期 14.1％減少した。

8 日●労働局によると、7 月末現在の失業率は、前月と同じ 7.4％であった。広域地方別では、プラハが最も低く 5.4％、最高はウースチー地方の 10.8％。

●中銀は、財政赤字の GDP 比に関する予測を、今年について 1.4％から 1.2％に、2015 年については 2.0％から 1.5％にそれぞれ下方修正した。

●ムラーデック産業貿易相は、EU の対ロシア経済制裁は、チェコ企業の売上 22 億コルナ引き下げ、その結果 700 人が失業する恐れがあると述べた。またロシア側からの禁輸措置による被害は、3 億コルナの売上減、130 人の雇用ポスト減と予想している。またロシア産原料輸入の際、ウクライナ経由ルートが不可となった場合、天然ガスに関しては大きな影響はないが、原油についてはその代替策を講じるのはより複雑であると述べた。

●産業貿易省のデータを基に、Podnikatel.cz が公表したところによると、今年 6 月 30 日現在の自営業者数は今年に入って約 2 万増大し、2,364,298 に達した。うち個人事業が 1,972,167、法人 392,131、外国人個人事業 84,456 となっている。

●CSOB Factoring の調査結果によると、2014 年第 2 四半期における国内企業の請求書発行日から支払日までの平均日数は、前四半期と変わらず 75 日であった。他の欧州諸国との比較では、ドイツが 41 日で最低、最高はポーランドの 85 日。スロバキアは 53 日、ハンガリー49 日となっている。

10 日●アーンスト＆ヤングの調査の結果、コルナの対ユーロ・レート下落のため、調達コストが増大した企業は、全体の 57％を占めた。また約 33％の企業が、サプライヤー構成の変更を実施した。

11 日●統計局によると、7 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 0.5％、前月比 0.2％。

●チェコ食品会議所は、ロシア禁輸措置により、欧州各国の食品輸入が急増した場合、平均 10～15％の食品価格引き下げが起こる可能性もある。

12 日●産業貿易省は、EU の対ロシア経済制裁により、ロシアへの輸出が不可となる製品は、南米、あるいは旧ソ連 CIS 諸国に向けることも可能と述べた。

13 日●中銀によると、6 月の経常収支は 2 億

5,000 万コルナの黒字。

●シュコダ・オートの 7 月の全世界売上台数は 82,800 台で、前年同月比 18.8%増大し、7 月の数字としては過去最高を記録した。地域別では、特に西欧で 26%（うちドイツ 24.4%）と大幅に増大した。

●米国のタクシー・サービス会社 Uber がプラハ限定で事業を開始した。これはスマートフォンのアプリケーションにより、同社が契約している一般運転手を呼び、アプリにデータ入力されたクレジット・カードにより支払がなされるシステムで、プラハではまず運転手を高級車を所有する者に限定したハイヤー配車システム「UberBlack」がスタートする。

14 日●チェコ経済新聞の報道によると、米国の医療器具メーカー・Teleflex は、チェコ国内 2 ヵ所の生産拠点のうち、フラデツ・クラーロヴェー（東ボヘミア）工場（従業員数約 700）の拡大を計画中。米国本社はノース・カロライナ工場の閉鎖を予定しているが、そのラインの一部がフラデツ・クラーロヴェーに移行するものとみられている。（出所：Hospodářské noviny 記者名：Radek Bernařík）

●統計局の速報によると、第 2 四半期の GDP 成長率は、前年同期比+2.6%、前四半期比では 0%。前四半期比で増大しなかった要因は、タバコ物品税の税収減少で、これは増税前の昨年末販売者がストックしたため。

●調査会社・CEEC Reserch によると、今年上半期における公共調達契約額は 1,917 億コルナで、前年同期比 43%増大した。大幅増の要因は、原油加工品運輸・貯蔵会社・CEPRO と締結した 3 契約（契約額計 884 億コルナ）にあり、これを除けば増大率は 6.7%に過ぎない。

17 日●ファシリティマネージメント会社・Sodexo が国内被雇用者 500 人を対象に実施した調査の結果、全体の約半数が転職を希望しており、うち 42%が賃金の安さをその理由としていることがわかった。20%は「資質向上につながらないため」、10%は「退屈なため」を理由に挙げている。

18 日●農業省によると、ロシアの農産物・食品禁輸による今年の国内企業損害額は 2 億 5,000 万～3 億コルナとの見積を発表した。

●EU・ロシア間制裁措置の影響をモニターする閣内ワーキング・グループの委員長・プロウザ EU 担当官によると、内閣は来年 1 月 1 日より新ルール導入を目指して、操短制度の見直しを行う。現行制度は適用条件が厳格すぎると批判されており、企業の関心は低い。

●労働局によると、1～7 月に大量解雇（従業員数 20～100 人の企業において 10 人以上、従業員 101～300 人の企業において 1/10 以上、従業員 300 人以上の企業において 30 人以上を 30 日以内に解雇）を通知した企業数は 109 社、解雇対象労働者数は 5,577 人で、前年同期と比較してそれぞれ 52%、43%減少した。

●自動車工業会によると、1～7 月の国内乗用車製造台数は 742,366 台で、前年同期比 16%増大した。メーカー別では、シュコダ・オートが 461,547 台、ヒュンダイ 178,230 台、TPCA 102,589 台となっている。

19 日●労働・社会福祉省は、新操短制度草案を公表。これは、受注減少により余剰となった被雇用者の賃金の 30%（但し最低賃金の 1.4 倍＝11,900 コルナを上限とする）を国が、60%を雇用者が保証することを定めたもの。対象被雇用者が研修を受けることが、国家補助金

交付条件となる。

●自動車工業会によると、2014 年上半期に国内で登録されたオートバイの台数は 21,000 台増大し、総計登録台数は 1996 年以降初めて 100 万台を超えた。その平均車齢は 32 年。乗用車の登録台数は同期 72,000 台増大し、総計 486 万台に達した。平均車齢は 14.3 年。

20 日●チェコ産業連盟が会員企業を対象に実施した聞き取り調査によると、ロシア＝EU 間の経済制裁の影響で、国内企業が直接被る損害額は合計 100 億コルナ単位、長期的・間接的には 1,000 億コルナ単位にのぼる可能性があると、国内企業は見積もっている。一方内閣のワーキング・グループによると、禁輸部門のうちエンジニアリングに関連するチェコの対ロシア輸出額は、昨年実績で 21 億コルナであった。但しワーキング・グループのプロウザ委員長は、この数字は企業が他の市場に輸出先を変更することができなかった場合であると強調、実際の損害額はこれより低いことが予想されると述べている。

●シュコダ・オートによると、同社のムラダー・ボレスラフ（中央ボヘミア）工場では、「ファビア」のニューモデル製造開始に備えて、その従業員を約 800 人増員する予定。

25 日●プロウザ EU 担当官は、EU＝ロシア間経済制裁対策としての、チェコ輸出支援措置（操短制度を含む）に係るコストは数億コルナとの見積を発表した。より正確な数字は、9 月半ばに明らかになるものとみている。また国内野菜・果物生産者のロシア禁輸直接・間接影響による損失額は、5 億 9,000 万コルナ～14 億 2,000 万コルナと、ワーキング・グループは見積もっている。

●チェコ経済会議所が 140 社を対象に実施した聞き取り調査の結果、EU＝ロシア間経済制裁の影響として予想している年間損失額は、数千万～数億コルナ程度。同会議所のドロウヒー総裁は「調査結果には、2013 年に既に締結・実施されている契約は、制裁対象とはならないことが反映されている。また損害額は 2015 年以前にはわからないとする企業が大半である。いずれにしても対ロシア投資を既に実施している企業以外の会社では、それほど大きな危機感はみられない」と説明している。

●チェコ電力（CEZ）は、イタリアの Enel グループが売却を予定している、スロバキア最大の発電会社・スロバキア電力（SE）の 66％株の購入に関心のある旨を明らかにした。

26 日●チェコ政府と欧州委員会はパートナーシップ協定を締結、これによりチェコは、欧州結束基金より 220 億ユーロの資金を 2020 年までに使用することが可能となった。

●プラハシュ運輸相によると、2018 年に完成予定のプラハ＝チェスケー・ブジェヨヴィツェ間を結ぶ高速道路 D3 は、2021 年までにオーストリアの S10 線に連結されると述べた。

●チェコ観光局・チェコツーリズムによると、今年チェコを訪れる中国人観光客の数は前年比 11％増大し、193,000 人に達すると予想されている。中国人観光客が昨年チェコ国内で買い物に費やした金額は、一人当たり 16,000 コルナであった（グローバル・ブルー社発表）。

27 日●チェコ経済新聞の報道によると、政府の輸出振興機関・チェコトレードは、今月チリ、コロンビア、アゼルバイジャンに新たに事務所を開設した。

●中国・チェコ両国運輸大臣、およびチェコ国営航空会社チェスキー・アエロホールディング代表の会合の記者会見

で、チェコ運輸省は、両国間の直行便就航実現に向けて、3,800 万コルナ相当のインセンティブを支給すると発表した。インセンティブは、週 4 便以上、5 年間以上に渡って就航を保証する航空会社に適用される。現在のところ中国東方航空が有力で、その場合にはプラハ＝上海便となる。その他中国南方航空、海南航空も候補に挙がっている。

●労働・社会福祉省の報告によると、第 1 四半期における個人消費は 4,639 億コルナで、前年同時期 1.7%増。平均賃金は月額 24,806 コルナ（同 3.3%増）、実質賃金上昇率は 3.1%、平均老齢年金は月額 11,038 コルナ（0.9%増）となっている。

●チェコ経済新聞が応用経済研究所のデータを基に報道したところによると、2013 年に入札なしに締結された公共調達契約数が全契約数に占める割合は、チェコでは 15%で、EU 最高であることがわかった。EU 平均は 3%。チェコに続いて多いのがポルトガル（12%）、以下ハンガリー、ルーマニア（ともに 7%）、エストニア、スペイン、キプロス（ともに 6%）となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：vojtěch Blažek）

●統計局によると、2013 年のチェコ国民一人当たりの GDP は、EU15 ヵ国（ユーロ圏）平均の 74.1%で、2012 年の 75%より減少した。

●ムラーデック産業貿易相は、プラハ城内で開催中の中国投資フォーラム出席のためチェコ訪問中の鐘山（Zhong Shan、しょうざん）商務部副部長と対談後、中国側はチェコ国内原発拡張の入札が再び行われる場合には、これに中国企業も是非参加させたいとの意志を表明したと述べた。

29 日●チェコ経済新聞の報道によると、国内繊維部門の今年上半期の売上は 234 億コルナで、前年同期比 12%増大した。繊維・衣類・皮革産業連盟はこの要因を、中銀の為替介入による輸出価格の低下＝国際競争力増大にあると説明している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Šenk）

●統計局は、第 2 四半期の前年同期比 GDP 成長率を、今月 14 日発表の速報値 2.6%から 2.7%に上方修正した。前四半期比は 0%で、速報と同じ。